

## 小選挙区比例代表並立制における地域票の動向

水 崎 節 文 ・ 森 裕 城

The 2000 General Election  
—Analysis of the Trends in Regional Votes—

Tokifumi MIZUSAKI and Hiroki MORI

### 1 並立する2つの選挙における結果の乖離

ある選挙でどの政党が勝利したかについては、一義的には決められないところがある。しかし、前回の結果を基準としてそれよりも議席や得票（率）が増えれば「勝ち」であり、そうでなければ「負け」と考えるのが一般的であろう。「勝ち負け」というようなはっきりしたことは言い得なくても、少なくともその党の党勢が上を向いているのか下降しているのかぐらいは、それによって把握することができる。

それでは、小選挙区比例代表並立制において小選挙区と比例代表で異なる傾向の結果が出た場合はどのように考えたらよいだろうか。表1は、1996年総選挙と2000年総選挙の得票率を比較したものである。2000年総選挙における自民党の得票率は、比例代表では低下し、小選挙区では上昇している<sup>1)</sup>。このような相対する結果をどのように評価したらよいだろうか。

議論の出発点として、ここで比例代表と小選挙区の選挙結果に見られる乖離の規模を確認しよう。両制度間の選挙結果の乖離を扱うにあたっては、各政党の比例代表11ブロックへの名簿提出状況、300小選挙区への候補者擁立状況に注意しなければならない。乖離の度合を厳密に測るには、分析対象を「比例代表と小選挙区の両方で政党が候補者を出している地域」に限定するのが好ましいだろう。

表2は、有権者が当該政党に対して小選挙区と比例代表の両方で投票できる条件にあった地域（市区町村）を取り出して、「小選挙区候補者得票数／比例代表政党得票数」を計算したものである。数値が1を超える場合は、小選挙区得票数の方が比例代表得票数を上まわっていることになる。なお、表中で「総得」とあるのは、該当地域すべての得票を始めに合計した上で割り算を行った結果であり、「総地」とあるのは、すべての地域でまず始めに割り算を行い、それを後から地域数で割って平均したものである。この表からはさまざまなことが読み取れるが、ここでは96年の共産党<sup>2)</sup>を除いてすべての政党が1を超えている（すなわち小選挙区得票の方が多い）ことと、その数値は連続する選挙をとってみてもかなりの程度変動することを最低限確認しておこう。

表1 主要政党の選挙結果

	比例代表				小選挙区			
	1996 %	2000 %	増減 00-96	増減 00/96	1996 %	2000 %	増減 00-96	増減 00/96
自民党	32.76 18.64	28.31 16.86	- 4.5 - 1.8	0.86 0.90	38.63 22.35	40.97 24.84	+ 2.3 + 2.5	1.06 1.11
新進党	28.04 15.95				27.97 16.19			
公明党		12.97 7.72				2.02 1.23		
保守党		0.41 0.25				2.02 1.23		
自由党		11.01 6.56				3.37 2.04		
民主党	16.10 9.16	25.18 14.99	+ 9.1 + 5.8	1.56 1.64	10.62 6.14	27.61 16.74	+17.0 +10.6	2.60 2.73
社民党	6.38 3.63	9.36 5.58	+ 3.0 + 2.0	1.47 1.54	2.19 1.27	3.80 2.31	+ 1.6 + 1.0	1.74 1.82
共産党	13.08 7.44	11.23 6.69	- 1.9 - 0.8	0.86 0.90	12.55 7.27	12.08 7.32	- 0.5 + 0.1	0.96 1.01
投票率	59.62	62.45	+ 2.8	1.05	59.65	62.49	+ 2.8	1.05

上段：相対得票率  
下段：絶対得票率

表2 小選挙区得票と比例代表得票の乖離

小選挙区票／比例票

		1996	2000
自民党	総得	1.24	1.59
	総地	1.25(3248)	1.56(3184)
新進党	総得	1.21	
	総地	1.22(2362)	
公明党	総得		1.87
	総地		2.69( 63)
保守党	総得		8.40
	総地		8.65( 98)
自由党	総得		1.03
	総地		1.04( 608)
民主党	総得	1.07	1.28
	総地	1.10(1085)	1.25(2400)
社民党	総得	1.48	1.24
	総地	1.41( 518)	1.24( 789)
共産党	総得	0.98	1.09
	総地	0.93(3364)	1.02(3383)

- ・小選挙区と比例代表の両方で当該政党に投票できる条件があった地域を抽出して算出。
- ・「総得」＝すべての地域の得票を合計した上で、＜小選挙区票÷比例票＞を算出。
- ・「総地」＝地域ごとに＜小選挙区票÷比例票＞を算出し、その結果を平均したもの。
- ・括弧の中は地域数。

自民党の得票の乖離は、96年総選挙でも高い水準にあった。そして、今回それが著しく拡大している（総得で1.24→1.59、総地で1.25→1.56）。このような得票乖離の度合を見ると、同じ衆議院議員を選ぶ選挙でありながら、今回は比例代表と小選挙区とでかなり異なった自民党評価が下されたことがうかがえる。

本研究の目的は、2000年総選挙における得票変動の詳細を、全国約3400市区町村の地域票解析を通して整理することである<sup>3)</sup>。特に、自民党得票率が比例代表では低下し、小選挙区では上昇したメカニズムを探ってみたい。

## 2 比例代表の分析

### (1) 有権者規模別にみた集票力

まずは、有権者が政党に投票する比例代表選挙の結果を分析し、政党の得票構造とその変動を把握しよう。各政党の基礎的集票力を把握する上では、投票率の増減に影響を受ける相対得票率ではなく、有権者数を分母とした絶対得票率を使用する方が適当だろう。そこでここでは、各政党の絶対得票率と地域特性、具体的には有権者規模との関係を見ることにする。

表3は、約3400ある市区町村を有権者規模によって6つに分割し、それぞれのグループにおける各政党の絶対得票率（有権者数に占める政党得票の割合）の平均値を算出したものである。有権者規模は、1万未満をⅠ、1万以上3万未満をⅡ、3万以上5万未満をⅢ、

表3 有権者規模別にみた政党絶対得票率の平均値（比例代表）

2000年総選挙					
	自民党 11	公明党 11	保守党 3	自由党 11	
Ⅰ	29.36 (1821)	8.95 (1821)	1.15 (314)	6.84 (1821)	
Ⅱ	22.55 (834)	7.53 (834)	1.05 (188)	7.12 (834)	
Ⅲ	19.12 (225)	7.36 (225)	1.06 (55)	6.87 (225)	
Ⅳ	15.81 (228)	7.61 (228)	0.65 (105)	6.40 (228)	
Ⅴ	13.66 (222)	7.61 (222)	0.53 (90)	6.24 (222)	
Ⅵ	13.57 (53)	8.14 (53)	0.49 (28)	6.30 (53)	
	民主党 11	社民党 11	共産党 11	投票率	
Ⅰ	13.22 (1821)	5.89 (1821)	5.12 (1821)	75.26 (1821)	
Ⅱ	13.89 (834)	5.83 (834)	5.42 (834)	67.47 (834)	
Ⅲ	13.60 (225)	6.18 (225)	5.89 (225)	63.50 (225)	
Ⅳ	15.24 (228)	5.41 (228)	7.06 (228)	61.31 (228)	
Ⅴ	15.97 (222)	5.42 (222)	7.30 (222)	59.43 (222)	
Ⅵ	15.08 (53)	5.30 (53)	7.03 (53)	59.40 (53)	

1996年総選挙				
	自民党 11	新進党 11	さきがけ 5	民主党 11
Ⅰ	31.33 (1840)	17.46 (1840)	1.57 (1060)	7.49 (1840)
Ⅱ	24.14 (839)	16.88 (839)	1.21 (475)	7.63 (839)
Ⅲ	20.44 (221)	16.42 (221)	1.47 (138)	7.57 (221)
Ⅳ	16.90 (221)	15.71 (221)	1.16 (128)	8.95 (221)
Ⅴ	15.32 (213)	15.27 (213)	0.98 (192)	10.28 (213)
Ⅵ	15.85 (51)	15.39 (51)	0.63 (25)	9.76 (51)
	社民党 10	共産党 11	投票率	
Ⅰ	4.23 (1685)	5.70 (1840)	73.96 (1840)	
Ⅱ	4.08 (801)	6.08 (839)	64.87 (839)	
Ⅲ	4.01 (214)	6.58 (221)	60.60 (221)	
Ⅳ	3.77 (214)	7.88 (221)	57.65 (221)	
Ⅴ	3.69 (200)	8.16 (213)	56.27 (223)	
Ⅵ	3.65 (51)	7.82 (51)	56.14 (51)	

・有権者規模は以下のとおり。

Ⅰ→1万未満  
Ⅱ→1万以上3万未満  
Ⅲ→3万以上5万未満  
Ⅳ→5万以上10万未満  
Ⅴ→10万以上30万未満  
Ⅵ→30万以上

・括弧の中の数字は地域数。総地域数は、2000年総選挙=3383 (3368市区町村+分割地域15)、1996年総選挙=3385 (3370市区町村+分割地域15)。1つの行政区画でありながら選挙区の区割りにおいて分割された地域は、その地域の有権者数ではなく、分割された地域が属する市区の総有権者数によって分類を行なっている。

・当該政党が名簿を提出していないブロックに属する地域は計算から除外している。

・政党名の横の数字はブロック数。

5万以上10万未満をIV、10万以上30万未満をV、30万以上をVIとしている。すべてのブロックで名簿を提出していない政党については、名簿を提出したブロックのみで算出している。また、1つの行政区でありながら、選挙区の区割りにおいて分割された地域については、その分割地域の有権者数ではなく、分割地域が属する市区全体の有権者数によって分類を行っている。

2000年総選挙について各政党別に結果を見ると、自民党は有権者規模が小さいグループにいくほど得票率が高くなっている。社民党も自民党ほど直線的ではないが、同様の傾向が見られる。逆に民主党、共産党は、有権者規模が高い方で得票率が高くなっている。これに対し公明党には、それほど明確な傾向は見られず、どの規模でも平均的に得票している点に特徴がある。

2000年と1996年とを比較すると、民主党集票力の大幅上昇、自民党・共産党の低下が見てとれる。前回においては、自民党は6つのグループ全てで絶対得票率の平均値が1位であったが、今回の選挙ではV、VIのグループで民主党が1位となっている。

## (2) 自民党敗北の構図——浮動票逆効果モデル

2000年総選挙において、最も注目されていたのは投票率の動向であった。投票率の上昇が自民党に不利に作用する傾向が、近年の選挙で見られるようになっていたからである。今回の選挙における投票率の上昇は、選挙結果にどのような影響を与えたのだろうか。

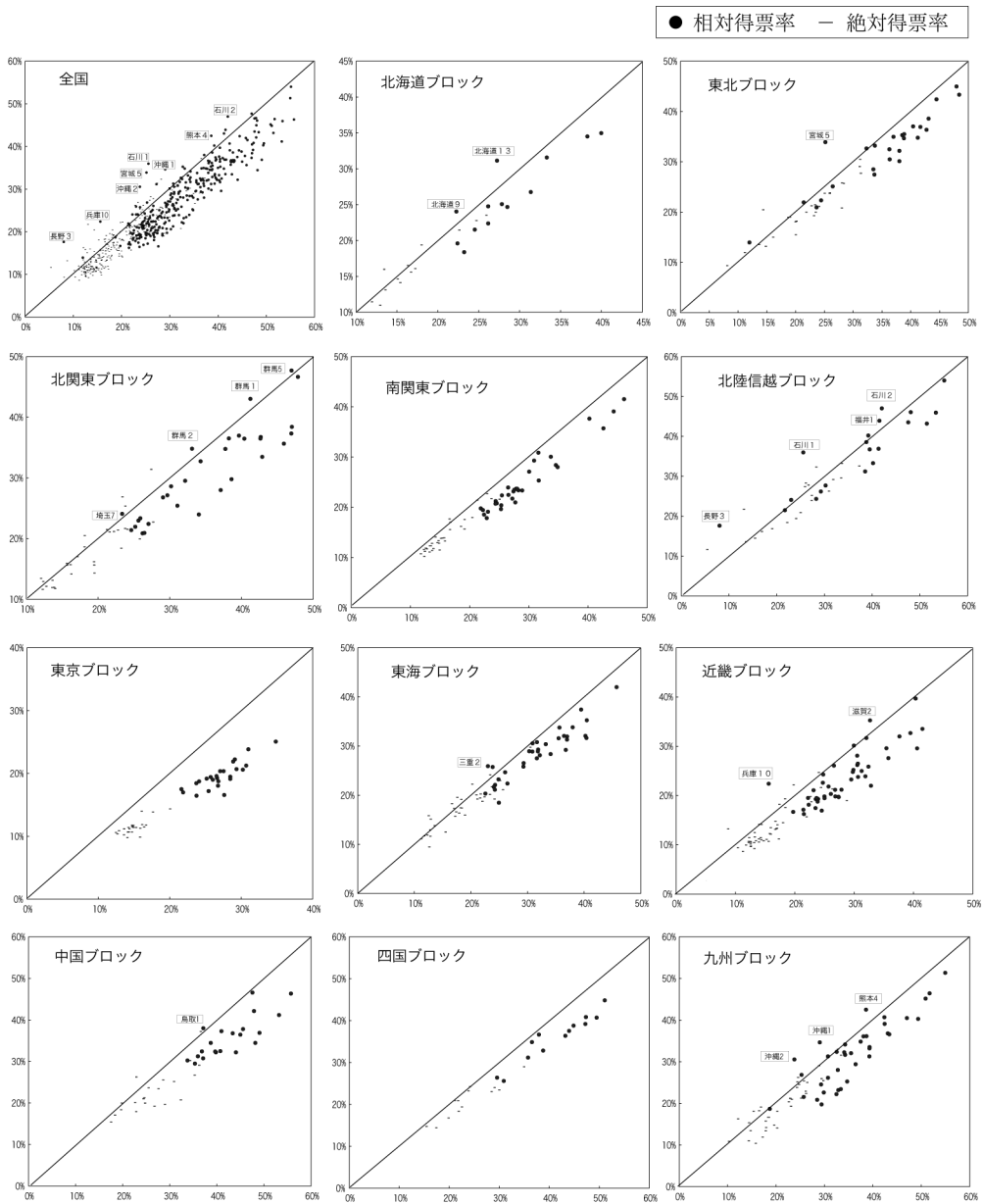
水崎は、かつて自民党が惨敗した1989年参議院選挙を素材に「浮動票逆効果モデル」を提示した<sup>4)</sup>。投票率の上昇という条件のもとで、前回自民党に投票した人は今回もすべて自民党に投票したが、新しく投票に参加した人はすべて自民党以外に投票したと仮定すれば、有権者数が変わらなければ自民党の絶対得票率は同値であるが、相対得票率は低下する。この場合、X軸を前回選挙、Y軸を今回選挙とする2次元のグラフにおいて、細分化された地域票ごとに絶対得票率を一印で、相対得票率を●印でプロットすれば、一印は対角線上に点在し、●印は対角線より下方に点在する。これが「浮動票逆効果モデル」である。さらに、前回自民党に投票しながら今回は他党に鞍替えする傾向が出てくれば、一印も●印も対角線より下方にプロットされる。これを「離反・反逆モデル」と呼ぶ。

1989年参議院選挙では、都市型選挙区においては「浮動票逆効果モデル」の傾向が強く、自民党の農政に反発した農村型選挙区においては「離反・反逆モデル」が顕著であった。こうしたモデルは、当時の消費税・リクルート事件・農産物自由化といういわゆる3点セットがたまたま自民党に不利に作用したという「一過性」のものだとの批判を受けたことがあったが<sup>5)</sup>、自民党の支持層が次第に建設業・農業団体等の限られたセクターに凝集していく過程のなかで、1998年参議院選挙で1995年との対比において鮮やかに再生され、さらに2000年総選挙でも前回との対比において、この傾向がみられることに注目したい。

まず比例代表全国集計の結果を表1で再度確認しよう。前回に比して有効投票率+2.8ポイントという条件のなかで、自民党の相対得票率は前回の32.8%から28.3%へと-4.5ポイント変化しながらも、絶対得票率の変化は-1.8ポイントにとどまっている。この数値の意味するところを視覚的にとらえるために、全国300の小選挙区を単位として、全国レベルと11比例ブロック別に上記グラフを作成してみたものが図1である。全国レベルでみると、絶対得票率の一印はほぼ対角線上および対角線の下方に点在し、相対得票率のほとんどは

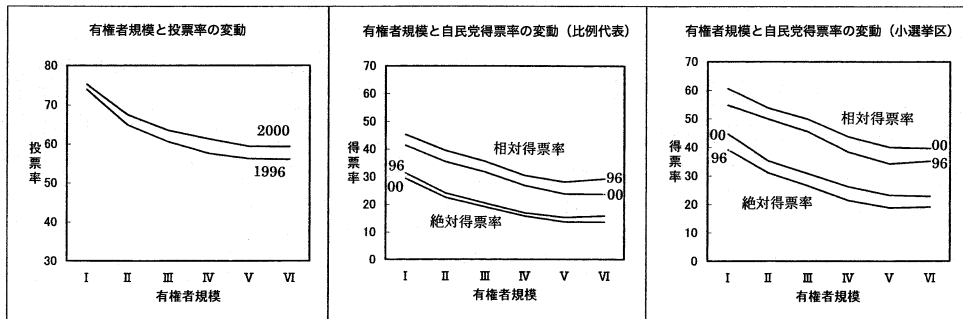
小選挙区比例代表並立制における地域票の動向

図1 自民党比例代表得票率の変動（小選挙区単位）



横軸＝1996年総選挙  
縦軸＝2000年総選挙

図2 有権者規模別にみた得票率の変動



対角線の下方に点在している。これを比例ブロック別に細分化してみると、東京ブロックは完全な「離反・反逆モデル」を示し、その他のブロックではすべて「浮動票逆効果モデル」が看取される。とりわけ南関東ブロック、四国ブロックでは、相対得票率の●印はすべて対角線の下方にあり、すべての選挙区単位で自民党相対得票率が前回を下まわっていることを示している。またその他のブロックでも●印が対角線の上にあるのは数例に過ぎない<sup>6)</sup>。

比例代表における自民党の敗北は、基礎票の減少によるものというよりは、増加した投票者が対抗政党に流れたためにもたらされたものであった。このような「浮動票逆効果モデル」については、有権者規模別に自民党得票率の変動を分析してみても確認できる。前項では、自民党の絶対得票率平均値が有権者規模Ⅰ～Ⅵの各グループで低下していることを見たが、同様の計算を相対得票率について行ってみると、その変動の規模は絶対得票率の場合よりもかなり大きなものとなる。図2は、有権者規模別に投票率の変動、自民党得票率（比例代表、小選挙区）の変動を示したものである。比例区の自民党得票率の変動を示した図（中央の図）から明らかなように、絶対得票率よりも相対得票率の低下の方が顕著である。

この図には、参考までに投票率<sup>7)</sup>の変動（左端の図）、小選挙区自民党得票率の変動（右端の図）も掲載した。投票率の上昇は、有権者規模の大きい都市部で顕著であったようである。これを反映して、比例代表の相対得票率の低下も、有権者規模の大きい方で顕著である。小選挙区については詳しくは次節で扱うが、相対得票率、絶対得票率の両方が軒並み上昇している。

### 3 小選挙区の分析

#### (1) 有権者規模別にみた集票力

それでは、次に小選挙区の分析に入ろう。表4は、同じ政党に所属する候補者の得票を合計したものを政党得票とみなして、比例代表の分析と同様な形で、各政党の集票力を有権者規模別にみたものである。比例代表との比較で最も注目される点は、候補者得票の集合体で見た場合の自民党絶対得票率平均値が、有権者規模Ⅰ～Ⅵのすべてのグループで1位となっている点である。比例代表の分析で明らかになったように自民党ブランドに対す

表4 有権者規模別にみた政党絶対得票率の平均値（小選挙区）

2000年総選挙					
	自民党 271	公明党 18	保守党 16	自由党 61	
I	44.65 (1753)	44.04 ( 8)	42.19 ( 49)	11.82 ( 298)	
II	35.25 ( 787)	22.27 ( 9)	28.68 ( 35)	13.19 ( 147)	
III	30.78 ( 208)	28.88 ( 2)	28.89 ( 12)	11.13 ( 54)	
IV	26.25 ( 196)	19.59 ( 16)	21.89 ( 14)	11.15 ( 47)	
V	23.23 ( 193)	18.42 ( 22)	16.48 ( 16)	7.24 ( 51)	
VI	22.91 ( 47)	17.48 ( 6)	21.15 ( 3)	8.57 ( 11)	
	民主党 242	社民党 71	共産党 300	投票率	
I	19.65 (1185)	11.78 ( 445)	4.99 (1821)	75.69 (1821)	
II	19.57 ( 628)	12.00 ( 191)	5.57 ( 834)	67.53 ( 834)	
III	18.30 ( 155)	14.87 ( 53)	6.30 ( 226)	63.53 ( 226)	
IV	20.58 ( 189)	11.29 ( 34)	8.10 ( 227)	61.37 ( 227)	
V	21.50 ( 198)	7.92 ( 49)	8.23 ( 222)	59.46 ( 222)	
VI	19.87 ( 45)	8.70 ( 17)	7.58 ( 53)	59.45 ( 53)	

1996年総選挙				
	自民党 288	新進党 235	さきがけ 13	民主党 143
I	39.14 (1766)	24.81 (1228)	22.59 ( 117)	15.39 ( 517)
II	31.12 ( 806)	23.67 ( 564)	19.60 ( 43)	13.75 ( 242)
III	26.54 ( 209)	22.23 ( 164)	18.46 ( 13)	11.16 ( 65)
IV	21.44 ( 212)	19.89 ( 180)	15.81 ( 13)	11.88 ( 93)
V	18.82 ( 206)	18.60 ( 186)	11.21 ( 8)	12.95 ( 134)
VI	19.17 ( 49)	18.98 ( 40)	9.82 ( 1)	10.99 ( 34)
	社民党 43	共産党 299	投票率	
I	10.66 ( 300)	5.00 (1827)	74.00 (1840)	
II	10.71 ( 123)	5.86 ( 835)	64.89 ( 839)	
III	11.89 ( 31)	6.40 ( 219)	60.62 ( 221)	
IV	10.39 ( 29)	8.13 ( 219)	57.67 ( 221)	
V	6.26 ( 29)	8.10 ( 213)	56.29 ( 223)	
VI	12.34 ( 6)	7.59 ( 51)	56.17 ( 51)	

・有権者規模は以下のとおり。

- I→1万未満
- II→1万以上3万未満
- III→3万以上5万未満
- IV→5万以上10万未満
- V→10万以上30万未満
- VI→30万以上

・括弧の中の数字は地域数。総地域数は、2000年総選挙＝3383（3368市区町村＋分割地域15）、1996年総選挙＝3385（3370市区町村＋分割地域15）。1つの行政体でありながら選挙区の区割りにおいて分割された地域は、その地域の有権者数ではなく、分割された地域が属する市区の総有権者数によって分類を行なっている。

・当該政党の候補者が存在しない地域は、計算から除外している。

・政党名の横の数字は候補者数。

る評価は確実に下落しているにも関わらず、自民党候補者個人の集票力は高い水準を維持しているのである。

各政党別の得票傾向だが、自民党、公明党、保守党、自由党、社民党は有権者規模が小さい方で得票率が高くなっている<sup>8)</sup>。これと反対の傾向を示すのは、共産党のみであり、有権者規模が大きい方で得票率が高い。比例代表では、有権者規模の大きい方で得票率が高かった民主党は、小選挙区では平均的に集票している。

1996年との比較では、自民党、民主党の得票率の大幅上昇が目目される。民主党の場合、1996年総選挙で見られたような有権者規模と得票率の高低にあった関係性が見られなくなっている点が興味深い。この点は、民主党候補者の構成が、今回の選挙で大きく変わったことを示唆している<sup>9)</sup>。

## (2) 接戦度と選挙結果

分析の単位を候補者個人に移して、選挙結果を分析していこう。表5は、2000年と1996年総選挙について、当選者と次点者の票差が選挙区有効票に占める割合を算出した結果（接戦度と呼ぶことにする）である。2000年総選挙では、次点者に圧倒的な差をつけて当選者が決定した選挙区が大幅に増加したことがわかる。

表5の下側は、接戦度を便宜的にaからeの5段階に分けて選挙結果（各政党ごとの候補者数、当選者数、次点者数、当選率）を整理したものである。aは接戦度が5%未満、bは5%以上10%未満、cは10%以上20%未満、dは20%以上30%未満、eは30%以上、となっている。ここで注目されるのは、接戦度d、eの選挙区において当選したほとんどが自

表5 接戦度による選挙区分類

(2000)

接戦度 (α) = (当選者得票 - 次点者得票) / 選挙区有効票 × 100

選挙区数	平均候補数	平均地域数
0	5	77
5	52	15
10	35	31
15	27	17
20	17	18
25	11	3
30	3	4
35	4	5
40	17	3
45	3	4
50	4	5
55	4	6
60	4	7
65	0	0
300		

注 平均地域数とは、選挙区を構成する市区町村数の平均値。今回の選挙における地域総数は、3368市区町村と15の分割地域。

接戦度と各党の成績

接戦度	自民	公明	民主	社民	共産	保守	自由	自進	改	無会	諸派	無派
a	26	0	35	2	0	2	2	0	0	1	0	11
当選	41	3	23	1	0	2	0	0	1	0	7	3
次点	70	5	59	18	77	5	23	32	4	3	2	29
候補	37.1	0.0	50.7	11.1	0.0	40.0	2.3	3.2	0.0	33.3	0.0	37.9
当選率												
b	22	4	19	1	0	0	1	1	0	2	0	0
当選	41	3	23	1	0	2	0	0	0	1	0	7
次点	70	5	59	18	77	5	23	32	4	3	2	29
候補	37.1	0.0	50.7	11.1	0.0	40.0	2.3	3.2	0.0	33.3	0.0	37.9
当選率												
c	22	4	19	1	0	0	1	1	0	2	0	0
当選	41	3	23	1	0	2	0	0	0	1	0	7
次点	70	5	59	18	77	5	23	32	4	3	2	29
候補	37.1	0.0	50.7	11.1	0.0	40.0	2.3	3.2	0.0	33.3	0.0	37.9
当選率												
d	42	2	17	0	0	0	0	0	0	1	0	0
当選	41	3	23	1	0	2	0	0	0	1	0	7
次点	70	5	59	18	77	5	23	32	4	3	2	29
候補	37.1	0.0	50.7	11.1	0.0	40.0	2.3	3.2	0.0	33.3	0.0	37.9
当選率												
e	53	0	2	1	0	3	1	0	0	1	0	0
当選	41	3	23	1	0	2	0	0	0	1	0	7
次点	70	5	59	18	77	5	23	32	4	3	2	29
候補	37.1	0.0	50.7	11.1	0.0	40.0	2.3	3.2	0.0	33.3	0.0	37.9
当選率												

注 当選率は当選者数 / 候補者数 × 100。

(1996)

接戦度 (α) = (当選者得票 - 次点者得票) / 選挙区有効票 × 100

選挙区数	平均候補数	平均地域数
0	5	95
5	57	43
10	43	32
15	32	21
20	21	11
25	11	10
30	6	5
35	5	4
40	4	3
45	3	2
50	2	1
55	1	0
60	0	0
65	0	0
300		

注 平均地域数とは、選挙区を構成する市区町村数の平均値。今回の選挙における地域総数は、3370市区町村と15の分割地域。

接戦度と各党の成績

接戦度	自民	新進	民主	社民	共産	社民	民改	自進	新進	諸派	無派
a	49	36	8	0	2	0	0	0	0	0	0
当選	37	37	9	0	3	1	0	0	0	0	0
次点	86	59	15	95	4	0	33	17	7	27	0
候補	52.7	41.9	13.6	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
当選率											
b	29	24	3	1	0	0	0	0	0	0	0
当選	19	25	5	1	1	1	1	1	2	4	9
次点	54	52	31	8	56	2	0	0	0	0	15
候補	53.7	46.2	9.7	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
当選率											
c	38	26	3	1	0	1	1	0	0	0	5
当選	30	26	10	0	3	4	0	0	0	0	8
次点	74	57	34	9	75	1	23	8	0	0	27
候補	51.4	45.6	8.8	11.1	0.0	25.0	100.0	0.0	0.0	0.0	18.5
当選率											
d	18	8	2	2	0	1	0	0	0	0	1
当選	11	12	4	4	0	0	0	0	0	0	2
次点	30	21	14	5	32	1	0	0	0	0	16
候補	60.0	35.1	14.3	40.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
当選率											
e	35	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3
当選	0	17	4	5	12	1	0	1	1	7	0
次点	37	19	6	6	41	2	0	0	0	0	10
候補	94.6	10.5	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0
当選率											

注 当選率は当選者数 / 候補者数 × 100。

民主党候補であったという点である。1996年総選挙においても、自民党候補の多くが圧倒的な強さで当選していたが、2000年総選挙は自民党の圧勝傾向がより拡大している。

### (3) 連続立候補者の動向

次に、小選挙区選挙における現職の優位性については確認しよう。表6は、1996年と2000年総選挙の両方に、同一政党に公認されて同一選挙区から連続立候補した候補者の戦績をまとめたものである。現職であった場合の当選率（自民党＝81.9％、民主党＝93.8％）は、当該政党全候補者に占める当選者の割合（自民＝65.3％、民主＝33.1％）、当該政党連続立候補者に占める当選者の割合（自民党＝71.9％、民主党＝55.6％）よりも格段と高くなる。

小選挙区における自民党の得票増は、現職効果からある程度は説明できよう。現職国会議員が地元社会に与える利益は多大なものであり、多くの有権者・団体は、そこから流れてくる利益を求めて現職候補に継続的な支持を与えたのではないだろうか<sup>10)</sup>。それに加え、前回敗北した候補者を支持していた有権者・団体の少なからざる部分が、今回の選挙で現職候補への投票に転換したことが得票増に結びついたのでな

表6 同一政党から連続立候補した候補者の成績

	自民党	民主党	社民党	共産党
該当者	192	54	12	84
○→○	118	15	2	0
○→●	26	1	0	0
●→○	20	15	0	0
●→●	28	23	10	84

○＝当選 ●＝落選



小選挙区比例代表並立制における地域票の動向

表7 自民党現職落選者（小選挙区）

選挙区	自民党	対抗党派	接戦度1996	接戦度2000	有効投票率	増減率		
						絶対得票率	相対得票率	当選水準
静岡7区	木部嘉昭	細野豪志 民主	5.69	6.74	1.13	0.62	0.55	0.71
東京16区	島村宜伸	宇田川芳雄 無所属	6.42	1.45	1.08	0.85	0.79	0.82
東京5区	小杉隆	手塚仁雄 民主（前回次点・民主）	14.91	1.67	1.04	0.91	0.88	0.92
千葉2区	江口一雄	永田寿康 民主	7.59	3.70	1.12	0.92	0.82	0.92
神奈川12区	桜井郁三	江崎洋一郎 民主（前回次点・新進）	0.51	1.77	1.11	0.95	0.86	0.92
広島3区	河合克行	増原義剛 無所属（前回次点・新進）	4.89	8.14	1.10	0.95	0.86	1.08
埼玉11区	加藤卓二	小泉龍司 無所属（前回3位・無所属）	13.39	4.93	1.11	0.96	0.87	0.99
香川1区	藤本孝雄	平井卓也 無所属（前回次点・新進）	4.08	12.50	1.07	0.97	0.91	1.25
埼玉1区	松永光	武正公一 民主	2.37	7.43	1.08	0.98	0.90	1.09
長野4区	小川元	後藤茂之 民主（前回次点・新進）	4.64	3.15	1.04	0.98	0.94	1.01
山梨1区	中尾栄一	小沢鋭仁 民主	5.09	4.15	1.04	1.01	0.97	1.08
鹿児島1区	園田修光	徳田虎雄 自連（前回次点・自連）	1.66	5.45	1.08	1.02	0.94	1.05
兵庫12区	河本三郎	山口莊 無所属（前回次点・新進）	7.46	2.48	1.11	1.02	0.92	0.97
新潟2区	桜井新	近藤基彦 無所属（前回次点・無所属）	2.23	9.35	1.08	1.05	0.97	1.20
東京1区	与謝野馨	海江田万里 民主（前回次点・民主）	8.80	1.17	1.05	1.08	1.02	1.05
神奈川4区	飯島忠義	大石尚子 民主	4.15	10.95	1.05	1.12	1.06	1.50
青森2区	三波聡徳	三村申吾 無会（前回次点・新進）	0.50	3.63	1.10	1.14	1.03	1.12
東京7区	粕谷茂	長妻昭 民主	3.75	2.21	1.04	1.15	1.11	1.18
東京24区	小林多門	阿久津幸彦 民主（前回3位・民主）	4.68	4.68	1.01	1.19	1.17	1.31
山口2区	佐藤信二	平岡秀夫 民主	1.03	3.19	1.04	1.19	1.15	1.23
千葉8区	桜田義孝	長浜博行 民主（前回次点・新進）	3.32	1.37	1.08	1.21	1.13	1.17
宮城2区	中野正志	鎌田さゆり 民主	2.95	5.54	1.04	1.22	1.18	1.33
埼玉5区	福永信彦	枝野幸男 民主（前回3位・民主）	4.45	8.76	1.10	1.30	1.19	1.47
兵庫11区	戸井田徹	松本剛明 民主（前回4位・無所属）	1.88	6.50	1.06	1.31	1.25	1.44
神奈川1区	松本純	佐藤謙一郎 民主（前回次点・民主）	0.41	4.52	1.07	1.43	1.34	1.52
北海道3区	石崎岳	荒井聡 民主（前回次点・民主）	1.36	2.50	1.10	1.58	1.44	1.54

接戦度＝（当選者得票－次点者得票）／選挙区有効票×100

有効投票率増減率＝2000年有効投票率／1996年有効投票率

相対・絶対得票率増減率＝2000年相対・絶対得票率／1996年相対・絶対得票率

当選水準増減率＝2000年当選者の相対得票率／1996年当選者の相対得票率

いだろうか。

日本における利益誘導政治と現職の優位性を前提としたこのような解釈に対しては、現職であるにも関わらず落選した自民党の26人をどのように捉えるべきか、という問題が残る。26という数字は、例外扱いするには大きすぎるものである。

ここで26人の現職候補がどのように敗北したのかを見ておきたい。表7は、彼らの選挙実績をまとめたものである。まず注目されるべきは、彼らの選挙区のほとんどが前回接戦度の高い選挙区であったことである（接戦度aが18人、bが6人、cが2人）。つまり、彼らは前回の選挙で勝利したものの、それは接戦の末の勝利というべきものであった。そして今回は逆に、集票力の拮抗した対抗候補に惜敗している。

小選挙区における落選のパターンだが、これには基本的に3つのパターンが見られる。選挙での落選と聞くと、つつい得票減による落選をイメージしがちになるが、実際にはそれ以外の落選パターンも存在することに注意したい。

第1は、「離反・反逆モデル」と呼ぶべきもので、前回獲得した得票を維持できなかったパターンである。絶対得票率・相対得票率の両方が見るべき低下を示しているところに特徴がある。今回のケースでは、絶対得票率の増減率が0.92以下の候補者（4人）がこのパターンに当てはまるとみてよいだろう。

第2は、「浮動票逆効果モデル」と呼ぶべきもので、前回と同程度の票を獲得しながら、投票率の上昇によって、相対得票率が圧縮されたパターンである。投票率上昇、絶対得票率横ばい、相対得票率低下に特徴がある。今回のケースでは、絶対得票率の増減率が0.95

～1.02あたりの候補者（9人）がこのパターンに当てはまるといってよいだろう。

第3は、対抗候補の勢力拡大によって自身の得票増にもかかわらず落選したパターンである。表には、「2000年当選者相対得票率」を「1996年当選者相対得票率」で除した値を掲載しているが、この数値が1を超える選挙区が19もある。そして、相対得票率、絶対得票率の両方が上昇しながら落選した候補者（12人）は、すべて前回よりも当選水準の上昇した選挙区に属している。

自民党現職に替わって当選を果たしたのはどのような候補であろうか。対抗候補の大部分は民主党もしくは前回新進党から立候補していた保守系の候補者である。民主党の躍進がここでも確認されるわけだが、その一方で保守系対保守系の争いという色彩の濃かった選挙区も3分の1程度あったことには留意したい。この点を重視すれば、自民党候補の敗北＝自民党型政治の敗北とは言い得ないのではないか。また、今回当選した候補者の半数が前回の次点者であったことも重視しなければならない。中選挙区時代には次点者が次の選挙で当選する「次点バネ」という現象が見られたが<sup>11)</sup>、小選挙区においても接戦度の高い選挙区では、「次点バネ」現象が存在するといつてよいのかもしれない。

#### (4) 公明党の選挙協力効果

2000年総選挙で小選挙区にみられた自民党候補者の強さと、公明党の選挙協力は何の程度関係しているのだろうか。公明党の選挙協力の効果を重視する論者は多く、たとえば蒲島郁夫は『中央公論』に発表した論文の中で「比例区での成績が自民党の本来の評価を反映しており、小選挙区で善戦したのは公明党との選挙協力が成功したためである。それを地方における強固な支持基盤が下支えした。言い換えれば、『裸』の自民党は明らかに前回の総選挙よりも後退している」と述べている<sup>12)</sup>。

この選挙では、300の小選挙区のうち161選挙区で自民党候補者は公明党の推薦を受けている。これらの候補者が公明党の組織票によってどの程度票の上積みを受けたかを推測することは、自民党候補者の異同、候補者数や対立候補者の様態等の変化を考慮すると、かなり困難な課題ではあるが、とりあえずここでは、前回との比較が可能な自民党連続立候補者の得票変動に焦点をあてて検討してみよう（表8参照）。

前回と同じ小選挙区での自民党連続立候補者は192人を数えるが、そのうち公明党の推薦を受けた候補者は112人、当選は84人で当選率は75%とかなり高い。一方連続立候補者で推薦を受けなかった80人については、当選は54人で当選率は67.5%である。

次にこれらの候補者の得票増減についてであるが、投票率の影響をコントロールするために相対得票率についてみると、公明党推薦候補は前回に比した得票率の増加10ポイント

表8 公明党の推薦効果

自民連続候補者の相対得票率	1996年	2000年	増減	増加率
(A)公明推薦（112人）平均	45.64	49.89	+4.25	9.31
(B)公明非推薦（80人）平均	42.52	44.59	+2.08	4.87
(A)－(B)	3.12	5.30	+2.18	4.44

注 増加率＝（2000年得票率－1996年得票率）／（1996年得票率）×100

以上が26人、5ポイント以上の増加が47人で、得票率増加の平均値は+4.25ポイントとなる。一方、非推薦候補は10ポイント以上が15人、5ポイント以上が26人で、増加平均値は+2.08ポイントである。

さらにこれを前回をベースとした増加率、つまり（2000年得票率－1996年得票率）÷（1996年得票率）をみると、公明党推薦候補の増加率の平均値は9.3、非推薦候補の平均値は4.9となる。確かに公明党の選挙協力は自民党の候補者にそれなりの増票効果をもたらしているが、非推薦候補も前回より平均して5%近い増加率を実現している。この結果から、推薦候補者の増加率のうち公明党の選挙協力に起因する部分は、4～5%程度であると推測できよう。

公明党協力効果は確かに存在する。しかし、自民党の得票増はそれだけによってもたらされたわけではないようである。今回の小選挙区における自民党の勝因を見る上で、公明党の選挙協力を余り過大視すべきではなく、自民党の伝統的な集票構造が小選挙区に作用した独特のメカニズムも同時に追究すべきだというのが我々の基本的立場である。

#### (5) 中選挙区からの連続

小選挙区における自民党候補者の勝利のメカニズムは、さまざまな観点から検討されるべきであろうが、長らく地域票の動向を追跡してきた我々としては、中選挙区時代から継続する強固な得票構造の存在を指摘しておきたい。

小選挙区における自民党の勝利は、旧制度である中選挙区制における勝利のメカニズムと無関係ではない。中選挙区制下における自民党候補は、同一政党の候補者どうしで過当競争が起こることを避けるため、相互に地理的「すみわけ」を行い、安定当選を目指すことが多かった。新制度における自民党当選者の中には、このような中選挙区制下で培われた選挙地盤（地域偏重的得票構造）をほぼそのままの形で持続させている者が少なからずいる。すでに我々は、中選挙区制下における選挙地盤（地域偏重的得票構造）が小選挙区においても効果的に再編されており、自民党の連続立候補者に有利に働いていたことを1996年総選挙のデータを用いて明らかにしているが<sup>13)</sup>、ここでは2000年総選挙においてもその傾向が継続している点を確認しておきたい。

小選挙区の地域的構成は、旧制度の中選挙区との関係において、次の4類型に分けられる。

- A＝旧選挙区の全地域がそのまま新しい単一選挙区を形成（8選挙区）
- B＝旧選挙区の全地域に他の選挙区の一部を加えて単一選挙区を形成（2選挙区）
- C＝旧選挙区の一部地域だけで新しい選挙区を形成（249選挙区）
- D＝複数の旧選挙区内の一部地域を合わせて新しい選挙区を形成（41選挙区）

この4類型のうちA・Bは、極端に人口が少なかった選挙区で、新選挙区に移行しても地域構成に大きな変化がなかった選挙区である。地盤の移行という点で問題となるのが、旧選挙区内の地域が何らかの形で分割再編されたC・D類型の選挙区である。

2000年総選挙でC・D類型の小選挙区から立候補した自民党候補者で、中選挙区制最後の選挙であった1993年総選挙でRS指数0.3以上の候補者<sup>14)</sup>を抽出すると、表9にあるようにその数は37となる。表10は、1993年、1996年、2000年総選挙における彼らの選挙成績

表9 第40回・第42回連続立候補者 政党別・選挙区類型別一覧

40 42	自民	社会	公明	民社	共産	社連	日本	さき	新生	諸派	無属	計	当選(率)	C・D区で RS>=0.3	当選(率)
自民	140						4	4	8		9	165	127(77.0)	37	32(86.5)
民主	7	25		9		1	19	5	10	1	5	82	43(52.4)	5	3(60.0)
公明			16								1	17	7(41.2)	-	-
社民		9									1	10	2(20.0)	-	-
共産					31							31	0	-	-
保守	2	1					1		6			10	5(50.0)	-	-
自由	2		3	3			2		11		1	22	2( 9.1)	-	-
自連		1					2			1	3	7	1(14.3)	-	-
改ク	1							1				2	0	-	-
無会	1								2			3	2(66.7)	-	-
諸派											1	1	0	-	-
無属	5						1	1	1	1	5	13	4(30.8)	1	-
計	158	36	19	12	31	1	28	11	38	3	26	363	193(53.2)	43	35(81.4)

表10 42回C・D選挙区で40回RS ≥ 0.3の候補者(自民党) 37人

候補者 (RS順)	第40回		第41回		第42回		(A)	(B)
	選挙区	RS 当落	選挙区	当落	選挙区	類型 当落		
武部勤	北海道5区	0.51 ○	北海道12区	○	北海道12区	C ○	27.7%	2.6%
保利耕輔	佐賀全県区	0.50 ○	佐賀3区	○	佐賀3区	C ○	30.3%	5.4%
遠藤武彦	山形1区	0.49 ×	山形2区	○無属	山形2区	C ○	24.7%	2.8%
小川元	長野3区	0.48 ○	長野4区	○	長野4区	D ×	40.1%	4.7%
穂積良行	福島2区	0.47 ○	比例(東北)	○	福島3区	C ×	16.2%	2.0%
園田博之	熊本2区	0.47 ○さき	熊本4区	○さき	熊本4区	C ○	26.8%	6.4%
土井喜美夫	宮城2区	0.45 ×無属	宮城5区	×新進	宮城5区	D ×	18.3%	2.4%
近岡理一郎	山形2区	0.43 ○	山形3区	○	山形3区	D ○	31.2%	4.3%
古屋圭司	岐阜2区	0.42 ○	岐阜5区	○	岐阜5区	C ○	24.8%	3.4%
北村直人	北海道5区	0.41 ○新生	北海道13区	○新進	北海道13区	C ○	28.2%	5.0%
金子一義	岐阜2区	0.41 ○	比例(東海)	○	岐阜4区	C ○	23.2%	6.4%
杉浦正健	愛知4区	0.41 ×	愛知12区	○	愛知12区	C ○	18.1%	4.3%
坂井隆憲	佐賀全県区	0.40 ○	佐賀1区	×	佐賀1区	C ○	15.4%	4.4%
谷津義男	群馬2区	0.39 ○	群馬3区	○	群馬3区	C ○	23.6%	8.4%
榎本匠	福島1区	0.37 ○	福島2区	○	福島2区	D ○	19.2%	3.2%
徳川義	群馬2区	0.37 ○無属	群馬2区	○新進	群馬2区	D ○	38.4%	15.1%
宮下創平	長野3区	0.36 ○	長野5区	○	長野5区	C ○	23.4%	7.2%
山本公一	愛媛3区	0.36 ○	愛媛4区	○	愛媛4区	C ○	25.1%	16.3%
額賀福志郎	茨城1区	0.35 ○	茨城2区	○	茨城2区	C ○	24.2%	6.1%
津島雄二	青森1区	0.35 ○	青森1区	○	青森1区	D ○	22.2%	6.5%
中川昭一	北海道5区	0.35 ○	北海道11区	○	北海道11区	C ○	27.8%	6.4%
佐藤剛男	福島1区	0.34 ○	福島1区	○	福島1区	D ○	12.9%	4.5%
林幹雄	千葉2区	0.34 ○	千葉10区	○	千葉10区	C ○	14.5%	4.7%
中村正三郎	千葉3区	0.33 ○	比例(南関東)	○	千葉12区	C ○	16.7%	3.7%
久間章生	長崎1区	0.33 ○	長崎2区	○	長崎2区	C ○	17.1%	6.5%
栗原博久	新潟2区	0.33 ○無属	新潟4区	○	新潟4区	D ○	33.8%	13.9%
虎島和夫	長崎2区	0.33 ○	長崎3区	○	長崎3区	D ○	22.3%	6.1%
石川要三	東京11区	0.33 ×	東京25区	○	東京25区	C ○	18.8%	4.0%
相沢英之	鳥取全県区	0.32 ○	鳥取2区	○	鳥取2区	C ○	17.2%	4.5%
戸塚進也	静岡1区	0.32 ×	静岡1区	×	静岡1区	C ×	4.5%	9.8%
森英介	千葉3区	0.32 ○	千葉11区	○	千葉11区	C ○	16.7%	8.1%
河村建夫	山口1区	0.32 ○	山口3区	○	山口3区	C ○	18.4%	5.0%
島井久興	島根全県区	0.31 ×	島根3区	○	島根3区	C ○	18.0%	5.2%
宮路和明	鹿児島1区	0.31 ○	比例(九州)	○	鹿児島3区	D ○	23.5%	7.3%
横内正明	山梨全県区	0.31 ○無属	山梨3区	○	山梨3区	C ○	19.9%	6.0%
堀内光雄	山梨全県区	0.31 ○	山梨2区	○	山梨2区	C ○	29.0%	8.0%
加藤卓二	埼玉3区	0.30 ○	埼玉11区	○	埼玉11区	C ×	21.0%	4.2%

\* 42回C・D類型区自民候補者で40回中選挙区にも立候補した人で、RS指数が0.3以上の37人

C類型: 単一中選挙区内の一部地域だけで形成された小選挙区

D類型: 複数の中選挙区内の一部地域を合わせて形成された小選挙区

\* (A)欄は、中選挙区から当該小選挙区に編入された地域での中選挙区(40回)における絶対得票率

\* (B)欄は、当該小選挙区に編入されなかった地域での同上絶対得票率

をまとめたものである。まず確認したいのは、彼らの選挙地盤がほとんど分断されずに新しい小選挙区に移行している点である。表中の(A)欄は、旧中選挙区内の新選挙区に編入された地域での93年総選挙における当該候補者の絶対得票率を示し、(B)欄は、編入されなかった地域での絶対得票率を示している。掲載した候補者について、2つの領域での得票率の差は破格的であり、中選挙区における高得票地域が新しく形成された小選挙区になっていることがわかる<sup>15)</sup>。そして次に確認したいのは、彼らの当落である。37人中32人が今回の選挙で当選を果たしている。当選率は、86.5%である。この数値を見る限り、中選挙区時代に地域偏重的得票構造を持っていた候補者は、2000年総選挙でも有利な選挙戦を展開したといっていよう。

#### 4 小選挙区と比例代表の連動

これまで見てきたように、比例代表と小選挙区では、かなり異なる力学が働いたようである。この点で小選挙区と比例代表は確かに“並立”している。そして今回、その傾向はより強まったといえよう。

しかし一方で、選挙行動の“連動”も見受けられる。本節では、補足的に、2つの選挙の間に見られる“連動”の諸側面について検討しておきたい。

##### (1) 比例代表で自民党票が増加した選挙区：例外事例の検討

本稿2の(2)で見たように、2000年総選挙の比例部分では「浮動票逆効果モデル」が顕著で、自民党の相対得票率低下が全国的に見られた。しかしながら、相対得票率が上昇した地域も少数ではあるが存在している。このような地域の得票変動には、ほぼ共通して小選挙区選挙における候補者要因が作用していたことをまず指摘したい。

全国300の小選挙区区域のなかで、比例代表自民党の相対得票率が前回を上まわったのは僅か27区であり（図1において●印が対角線より上方にある選挙区域）、とりわけ3ポイント以上の増加は9区に過ぎない。石川1区の+10.4を筆頭に、長野3区（+9.6）、宮城5区（+8.7）、兵庫10区（+6.7）、沖縄2区（+6.7）、沖縄1区（+5.6）、石川2区（+5.0）、北海道13区（+3.9）、熊本4区（+3.9）の順となる。これらの区域は、石川2区を除けば、すべて前回小選挙区選挙において新進党か民主党の強力候補が当選を果たしており、4つの選挙区で自民党は候補者を立てず、4つの選挙区で落選している。これらの選挙区における前回の比例代表得票は、小選挙区との連動効果が作用したために、自民党の得票としてはむしろ過少であったといえるのではないだろうか。2000年小選挙区選挙では、新進党候補の自民党復帰、自民党の候補者擁立等により、自民党の比例票が上積みされたとみることができよう。

石川2区の自民党比例の増票（+5.0）は、明らかに同区の小選挙区候補・森喜朗の首相就任への祝儀票であり、それは上述の石川2区にも一定部分作用したとみるべきで、ここにも連動効果があらわれているといえよう。その逆が岡山1～5区で見られた極端な自民比例票の減少である（すべて－10台）。これは橋本首相への祝儀票を含むと考えられる1996年の自民党票が、同党の基礎票をはるかに超えていたことから起こった比較相対的現象といえよう。

## (2) 小選挙区における候補者の有無と比例票

次に、小選挙区における候補者の有無が、どの程度比例代表の政党得票に影響を与えたかを確認しよう。表11は、小選挙区に当該政党の候補者がいるかどうかによって、政党の比例得票を2つに振り分け、表3と同じ要領で地域別絶対得票率平均値を算出した結果である。

表の見方を民主党の有権者規模Ⅰの場合を例にとって説明しておく。有権者規模Ⅰに分類される地域のうち、民主党が候補者を立てた選挙区に含まれる地域は1185、候補者が存在しなかった選挙区に含まれる地域は636であった。それぞれの絶対得票率平均値を算出すると、「候補者あり」が15.30、「候補者なし」が9.35となり、両者の間には約6ポイントの差が存在する。全体として、小選挙区に候補者が存在するかどうかで、当該政党の比例代表得票率に大きな差が見られる。小選挙区でその政党の候補者がいる場合は、いない場合よりも軒並み得票率が高くなっている。

このような傾向は1996年総選挙でも確認されているが<sup>16)</sup>、小選挙区で候補者を立てるとその地域の比例票が増大するという連動効果については、選挙に携わる当事者の間でもよく認識されているようである<sup>17)</sup>。しかしながら、今回300の小選挙区すべてで公認候補者

表11 有権者規模と比例区政党絶対得票率平均値

自由民主党（全ブロック） 略称＝自民党					民主党（全ブロック） 略称＝民主				
	候補者あり (271選挙区)	重複候補 (260選挙区)	非重複候補 (11選挙区)	候補者なし (29選挙区)		候補者あり (242選挙区)	重複候補 (239選挙区)	非重複候補 (3選挙区)	候補者なし (58選挙区)
I	29.57(1753)	29.57(1702)	29.54( 51)	23.84( 68)	I	15.30(1185)	15.24(1177)	23.55( 8)	9.35( 636)
II	22.90( 787)	22.75( 765)	27.87( 22)	16.67( 47)	II	15.22( 628)	15.14( 620)	20.90( 8)	9.86( 206)
III	19.37( 207)	19.32( 203)	21.78( 4)	16.29( 18)	III	14.93( 154)	14.88( 153)	22.96( 1)	10.72( 71)
IV	16.49( 197)	16.48( 191)	16.72( 6)	11.52( 31)	IV	16.02( 190)	15.98( 189)	24.19( 1)	11.31( 38)
V	14.11( 193)	14.02( 187)	17.02( 6)	10.65( 29)	V	16.48( 198)	16.38( 194)	21.40( 4)	11.74( 24)
VI	13.91( 47)	13.80( 43)	15.08( 4)	10.91( 6)	VI	15.81( 45)	15.81( 45)	0.00( 0)	11.01( 8)
公明党（全ブロック） 略称＝公明					社会民主党（全ブロック） 略称＝社民党				
	候補者あり (18選挙区)	重複候補 (7選挙区)	非重複候補 (11選挙区)	候補者なし (282選挙区)		候補者あり (71選挙区)	重複候補 (71選挙区)	非重複候補 (0選挙区)	候補者なし (229選挙区)
I	7.50( 8)	0.00( 0)	7.50( 8)	8.95(1813)	I	9.13( 445)	9.13( 445)	0.00( 0)	4.84(1376)
II	8.33( 9)	8.22( 2)	8.36( 7)	7.53( 825)	II	9.01( 191)	9.01( 191)	0.00( 0)	4.89( 643)
III	9.33( 2)	0.00( 0)	9.33( 2)	7.34( 223)	III	10.18( 53)	10.18( 53)	0.00( 0)	4.95( 172)
IV	10.25( 16)	9.04( 7)	11.19( 9)	7.42( 212)	IV	8.37( 34)	8.37( 34)	0.00( 0)	4.89( 194)
V	9.83( 22)	8.65( 8)	10.51( 14)	7.36( 200)	V	7.30( 49)	7.30( 49)	0.00( 0)	4.89( 173)
VI	10.51( 6)	10.48( 3)	10.53( 3)	7.83( 47)	VI	6.89( 17)	6.89( 17)	0.00( 0)	4.55( 36)
保守党（東京、東海、近畿ブロック） 略称＝保守					日本共産党（全ブロック） 略称＝共産党				
	候補者あり (13選挙区)	重複候補 (0選挙区)	非重複候補 (13選挙区)	候補者なし (93選挙区)		候補者あり (300選挙区)	重複候補 (34選挙区)	非重複候補 (266選挙区)	候補者なし (0選挙区)
I	7.56( 35)	0.00( 0)	7.56( 35)	0.35( 279)	I	5.12(1821)	7.02( 61)	5.05(1760)	0.00( 0)
II	4.74( 26)	0.00( 0)	4.74( 26)	0.46( 162)	II	5.42( 834)	6.34( 33)	5.38( 801)	0.00( 0)
III	4.77( 8)	0.00( 0)	4.77( 8)	0.43( 47)	III	5.89( 225)	7.50( 19)	5.74( 206)	0.00( 0)
IV	2.59( 13)	0.00( 0)	2.59( 13)	0.38( 92)	IV	7.06( 228)	9.35( 28)	6.74( 200)	0.00( 0)
V	1.61( 14)	0.00( 0)	1.61( 14)	0.33( 76)	V	7.30( 222)	8.64( 32)	7.07( 190)	0.00( 0)
VI	1.62( 2)	0.00( 0)	1.62( 2)	0.40( 26)	VI	7.03( 53)	7.22( 9)	6.99( 44)	0.00( 0)
自由党（全ブロック） 略称＝自由					註1 有権者規模は、以下のとおり。 I→1万未満 V→5万以上10万未満 II→1万以上3万未満 VI→10万以上30万未満 III→3万以上5万未満 VI→30万以上				
	候補者あり (61選挙区)	重複候補 (58選挙区)	非重複候補 (3選挙区)	候補者なし (239選挙区)					
I	10.51( 298)	10.33( 269)	12.17( 29)	6.12(1523)					
II	12.37( 147)	11.56( 140)	28.68( 7)	5.99( 687)					
III	10.38( 54)	10.00( 51)	16.77( 3)	5.76( 171)					
IV	9.11( 47)	8.38( 45)	25.49( 2)	5.70( 181)					
V	7.95( 51)	7.95( 51)	0.00( 0)	5.73( 171)					
VI	8.50( 11)	8.46( 10)	8.98( 1)	5.73( 42)					

を擁立しているのは共産党のみであり、その他の政党は比例票増幅のチャンスを逃してしまったことになる。

自民党は、前回の288から271へと公認擁立区を17減らしている。これは公明党との選挙協力が関係しているが<sup>18)</sup>、自民党は小選挙区での候補者擁立を見送ったことで、その地域の比例票を少なからず失ったと思われる。民主党は新人の発掘や鞍替え候補の受け入れによって、前回の143から今回242と候補者擁立選挙区を大幅に増加させたが、それでも58の候補者不在区が存在する。今後この空白区をいかに埋めていくかが民主党の課題となろう。社民党も同様である。その他の中小政党は、小選挙区における候補者数の少なさから見て連動効果をほとんど享受することはできなかったであろうと思われる。比例代表の定数が、2000年総選挙では200から180に削減されたことも併せて考えると、並立制選挙は一層中小政党に厳しい選挙制度といわざるをえないだろう。

### (3) 重複候補か非重複候補か

最後に、「比例代表と重複で立候補している候補者がいる地域では比例代表得票の上積みがあるのではないか」という仮説を検討しよう。ここで再び表11に戻りたい。表の「重複候補」「非重複候補」の欄は、小選挙区における候補者が比例代表でも立候補している候補者（重複候補者）かどうかを基準に地域票を振り分け計算を施した結果である。結果は予想に反したもので、「重複候補」が存在する地域の方が高くなっているのは共産党のみである。自民党の場合は、「重複候補」の方が高くなっているのはⅠのみであり、Ⅱ～Ⅲは「非重複候補」の方が高くなっている。民主党、公明党、自由党の場合も「非重複候補」の方が高くなっている。

なぜ共産党以外の政党では、「重複候補」が存在する地域での比例代表得票の上積みが見られないのであろうか。この結果を解釈する上で、それぞれの政党がどのような基準で重複・非重複を決めているかの検討が不可避となる。たとえば自民党の場合は、「非重複候補」は11人しかおらず、その大部分は田中真紀子や小泉純一郎などの当選確実といわれる有力候補である。「非重複候補」の地域で自民党得票が増大するのは、こうした強力候補が存在する地域であったからと考えるのが無難だろう。これは、民主党、自由党にも言えることである。自由党では、党首の小沢一郎が非重複で立候補している。もちろん、ベテラン候補の非重複立候補→「万が一落選した場合でも比例で救済されない」という状況の創出による集票組織の引き締め・有権者へのアピール→小選挙区得票の増大→連動効果による比例代表得票の増大、という意味での「非重複効果」を想定することはできるが、それを一般化するには事例研究等を踏まえたより慎重な検討が必要だろう。

## 5 おわりに

以上、小選挙区比例代表並立制下の総選挙における地域票の動向を検討してきた。われわれは、1996年総選挙の分析では並立制における連動の側面を強調したが<sup>19)</sup>、今回の選挙では反対に並立する2つの選挙に見られる乖離の拡大を強調することとなった。

2000年総選挙では、自民党は比例代表で得票率を低下させ、小選挙区で得票率を上昇させた。この結果をどのように解釈するか、これが本研究の最大の関心であった。本研究で

試みた地域票分析の結果から総合的に判断して、2つの選挙で有権者が異なる自民党評価を下したと考えるのが妥当であろう。小選挙区における自民党の得票率上昇が、単に公明党の選挙協力効果によるものであるならば、2000年総選挙における“本当の”民意は比例代表に表れているという解釈をとることもできる。しかし、実際の選挙結果の解析では、公明党の推薦を受けていない自民党候補者も得票率を上昇させており、どちらか一方の制度の結果に“本当の”民意があると考えることには無理がある。2つの選挙でそれぞれ独立した民意が表明されているのならば、それぞれの結果を別個のものとして分析し、その政治学的意味を丁寧に汲み取っていくことがより一層必要となる。有権者がどのような意味を込めて投票行動を行ったかについては、本研究が依拠するアグリゲート・データから追究することは困難だが、おそらく比例代表では自民党ブランド全体に対しての評価が影響し、小選挙区では候補者に対する評価が強く影響を与えたのではないだろうかと<sup>20)</sup>。

かつて猪口孝は「多元的な競争関係の契機と予測可能性をもつ安定化の契機が共存していることが自民党組織の成功を説明する」と指摘していたが<sup>21)</sup>、中選挙区制の廃止・並立制の採用とともに、このような自民党組織の特性は大きく変化したように見える。たとえば、自民党の党勢全体の“停滞”が指摘されながら、それへの対応行動が党内で活性化しないのも、候補者個人レベルの“安泰”が存在しているからといえよう。2000年総選挙で見られたように、党全体の評価と候補者個人に対する評価が別個に表明されることが定着していけば、自民党組織は今後ますます硬直化していくのではないだろうか。2001年4月に誕生した小泉内閣の改革路線が、自民党内でどの程度浸透していくかが今後注目される。

(付記) 本稿は、2001年度日本選挙学会(香川大学)「国政部会」における水崎節文・森裕城の共同研究報告に伴う提出論文に若干の修正を施したものである。本研究で利用したデータ・ベースの作成に当っては、エル・デー・ビーより資金援助を受け、相山女学園大学平成12年度水崎ゼミ生がデータ入力作業を担当した。また、本研究遂行に当っては、共同報告者・森が京都女子大学平成13年度研究経費助成費の支給を受けた。ここに記して感謝の意を表したい。

## 注

- 1) 自民党の小選挙区の候補者数は今回の方が少ないので(前回=288, 今回=271)、同じ数の候補者数であったならば、得票率の上昇はより顕著に数値としてあらわれるだろう。
- 2) 96年の共産党は、唯一数値が1を下回っている。これは、96年総選挙における比例代表部分での共産党の躍進が、それだけ大きかったことを示している。
- 3) 本研究で用いた市区町村の得票データは、選挙直後に水崎が各都道府県の選挙管理委員会から独自に収集したものである。本データを含め、1958年-2000年総選挙のすべての地域票を取めたデータベース(JED-M)は「エル・デー・ビー」(旧レヴァイアサン・データバンク)を通して公開している。詳しくは、『レヴァイアサン』誌上の広告を見られたい。データを提供してくださった全国各選挙管理委員会に感謝の意を表したい。
- 4) 水崎節文「一人区における自民党の完敗——89年参議院選挙集計データの解析から」『レヴァイアサン』10, 木鐸社, 1992年。
- 5) 福井治弘『レヴァイアサン』総括——1～10号主要論文篇——」木鐸社, 1993年, 28-29頁。
- 6) 例外事例については、本稿4でとりあげる。



## 小選挙区比例代表並立制における地域票の動向

- 7) 図に表した投票率は、正確には比例代表の投票率であるが、小選挙区のものを利用しても相違は小数点以下の数値なので、視覚的にはほとんど変わらない図となる。
- 8) 公明党の得票傾向における比例代表との相違は興味深い発見であるが、公明党は候補者数が少ないため、この傾向を一般化できるかどうかはより慎重な検討が必要である。
- 9) 小選挙区の候補者242人中44人は1996年総選挙で同一選挙区から非民主党候補として立候補していた。内訳は、新進党36人、社民党1人、さきがけ1人、民政1人、無所属4人。
- 10) 面積の小さくなった小選挙区の選挙戦を分析するにあたっては、有権者個人の意思決定・投票行動に着目するだけでなく、有権者を動員しようとする動員側の動向にも注意を払っていく必要があるだろう。1997年に東京都と茨城県で行われた利益団体調査（JIGS 調査）では、政党支持・接触の両方において、自民党の優位が依然として際立っていた。詳しくは、森裕城「利益団体の選挙活動」『国際政治経済学研究』（筑波大学国際政治経済学研究科）第5号、2000年、参照。
- 11) 中選挙区制下における次点者の再選率の高さについては、上条末夫『戦後日本の総選挙——データの時系列分析——』北樹出版、1991年、第3章「次点者の地位」、参照。
- 12) 蒲島郁夫「地方の『王国』と都市の反乱」『中央公論』2000年9月号。
- 13) 水崎節文・森裕城「得票データからみた並立制のメカニズム」『選挙研究』13、1998年。
- 14) RS 指数とは、得票の地域偏重度を数量的にあらわしたものである。候補者の選挙区内各地域の得票率と選挙区全体の得票率の差の絶対値を、各地域の選挙区における有効投票構成比の重みをかけて平均し、それをさらに候補者の得票率の2倍で割って相対化したものである。仮にある候補者が選挙区内のすべての地域で同じ割合で得票すれば、RS 指数の値は0となり、得票の偏重度が高くなれば値は1に近づく。経験的にRS 指数0.25以上の候補者は、特定地域重点型候補といえる。RS 指数の詳しい説明、55年体制下における地域票の動向、自民党候補者の地理的「すみわけ」の実際については、次の論文を参照。水崎節文「得票の地域偏重よりみた選挙区特性」『岐阜大学教養部研究報告』18号、1983年、同「総選挙データ・ベースの開発とその利用」同27号、1992年、水崎節文・森裕城「中選挙区における候補者の選挙行動と得票の地域的分布」『選挙研究』10号、1995年。
- 15) このような区割りが行われたことについて、それがゲリマンダーであると批判するのは皮相的な見方である。候補者の選挙地盤が伝統的な生活圏に沿った形で形成されていたために、生活圏の形状を考慮して作成された区割りが結果としてそれに一致したというのが実情ではないだろうか。選挙地盤と生活圏の相似については、水崎・森「中選挙区における候補者の選挙行動と得票の地域的分布」参照。
- 16) 1996年総選挙においても、同様の傾向が確認されている。詳しくは、前掲水崎・森「得票データからみた並立制のメカニズム」参照。なお、この論文では相対得票率で計算がなされているので注意されたい。
- 17) パクチョルヒー『代議士のつくられ方 小選挙区の選挙戦略』文春新書、2000年、50－51頁。
- 18) 自民党と公明党の小選挙区候補者擁立パターンは次のとおり。両政党の公認候補者が競合＝4選挙区、自民党のみ＝267選挙区、公明党のみ＝14選挙区、両方とも不在＝15選挙区。
- 19) 前掲水崎・森「得票データからみた並立制のメカニズム」。
- 20) 2000年総選挙は森首相の資質が問われた選挙でもあったが、蒲島郁夫・今井亮佑「2000年総選挙——党首評価と投票行動」（『選挙研究』16、2001年）は、有権者の党首評価は比例代表における投票行動のみに影響を与えていたと報告している。
- 21) 猪口孝「自民党研究の複合的視点」『レヴァイアサン』9、1991秋、木鐸社、14頁。